

# 東京の 中小企業の現状



平成 18 年度



平成 18 年度

# 東京の中小企業の現状

(製造業編)

東京都産業労働局



# 平成18年度 「東京の中小企業の現状（製造業編）」 の発刊にあたって

内閣府の月例経済報告によれば、我が国の経済は「いざなぎ景気」を超える戦後最長の景気回復を更新しています。しかし、多くの中小企業では景気回復の実感を得られないなど、決して楽観視できない状況にあります。

目を都内産業に転じて、製造業は「東京の工業」平成17年（速報）によれば事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額など、全国の中でも有数の規模を誇っていますが、そのすべての項目において減少がみられ、将来にわたる活力の維持が懸念されます。

こうした状況を打開すべく、東京都では「10年後の東京～東京が変わる～」、また「東京都産業振興基本戦略」で、イノベーション活動や人材育成など、東京の持つポテンシャルを活かして東京の産業が日本を牽引していく戦略・方向性を打ち出しています。

これらの動きを踏まえ、今回の「東京の中小企業の現状」（製造業編）は、昨年まで発行していた「東京都中小企業経営白書」から名称を変更し、第Ⅰ編で各種統計やアンケートから都内中小製造業の現状と実態を、そして第Ⅱ編のテーマ分析編で「イノベーション」「人材・人材育成」「取引・立地の広域化」といった、より今後の政策・施策に資する内容を分析しています。製造業編としては、「東京都中小企業経営白書」から通算して3年ぶり6回目となります。

この「東京の中小企業の現状」が都内の中小企業の方々や関係機関の皆様に活用され、産業振興に役立つことができれば幸いです。

本書の作成にあたり、貴重なご意見、ご協力をいただきました「東京の中小企業の現状」作成検討委員会の委員の皆様、調査にご協力いただいた企業、団体の方々に厚く御礼申し上げます。

平成19年3月

東京都産業労働局商工部長 **新田 洋平**



# 目 次

## 第Ⅰ編 都内製造業の現状と実態

### 第1章 都内製造業を取り巻く状況

第1節 都内中小企業の景況	5
1 全体と製造業の業況判断	5
2 四半期調査等でみる景況	6
第2節 国内・都内総生産とその中に占める製造業の割合	9
1 国内総生産と都内総生産	9
2 国内・都内総生産に占める製造業の割合	9
第3節 都内製造業の概要	11
1 都内製造業の概観	11
2 都内製造業の変容	11
3 生産指数と出荷指数	13
4 業種（産業中分類）別の動向	14
5 多摩と区部の比較	16

### 第2章 都内製造業の経営実態

第1節 企業概要	21
1 従業者規模と所在地	21
2 業種と保有技術	22
3 売上高と得意先	24
4 下請取引	29
5 創業	31
第2節 規模別の経営実態	36
1 規模別の業況判断と売上高の変化	36
2 経常損益	38
3 事業承継	42
第3節 都内製造業の経営戦略	47
1 事業分野	47
2 主要得意先が貴社と取引をする理由	50

## 第Ⅱ編 東京の製造業に関するテーマ分析

### 第1章 都内製造業のイノベーション活動の現状

第1節 イノベーション活動の動向	59
1 業務範囲	59

2	技術開発・研究開発などの実施	62
第2節	イノベーションのヒント	65
1	開発に際してのヒント	65
2	共同開発・連携の取り組み	67
第3節	イノベーションを支える取り組み	72
1	知的財産権取得	72
2	デザイン活用	75
<b>第2章 都内製造業の人材・人材育成</b>		
第1節	中小製造業の従業者年齢構成と若手従業員	87
1	従業者の平均年齢	87
2	従業者の過不足状況	90
3	若手従業員採用の課題	93
4	若手従業員採用の満足感	94
第2節	能力と人材育成	96
1	部門別の過不足状況	96
2	課題としている能力	98
3	人材育成の手法	99
4	人材育成における問題点	101
第3節	団塊世代退職と技能継承	103
1	団塊世代退職の影響	103
2	技術・技能継承の解決	104
<b>第3章 都内製造業の取引・立地の広域化</b>		
第1節	立地の広域化	108
1	都内製造業の移転動向	108
2	工場等所有の状況	109
3	都内立地のメリット・デメリット	110
4	工場拡張・移転計画	112
5	主要得意先の所在地	115
6	集積	116
第2節	海外展開の動向	120
1	海外進出	120
2	海外進出の目的	124
3	海外進出の国・地域	125
4	海外進出の問題点	126



# 凡 例

1 本報告書における調査では、企業を以下のように区分している。

(1) 規模区分（従業者規模）

「1～3人」「4～9人」「10～29人」「30～99人」「100人以上」の5区分  
ただし、他の調査結果からの引用についてはこの限りではない

(2) 地域区分

都心	千代田区、中央区、港区
副都心	新宿区、文京区、渋谷区、豊島区
城東都心近接	台東区、墨田区、荒川区
城東周辺	江東区、足立区、葛飾区、江戸川区
城西	世田谷区、中野区、杉並区、練馬区
城南	品川区、目黒区、大田区
城北	北区、板橋区
多摩地域	多摩地域の市町村
島しょ	企業数が少ないため、地域区分での分析はしていない

城東については企業数が多いため、城東都心近接と城東周辺の2つに区分した

2 本報告書の集計結果は原則として小数点以下第2位を四捨五入し表記しているため、合計が100%にならない場合がある。